

9割が重要課題と認識

■物流連・AI利活用調査

日本物流団体連合会（物流連）は8月31日、物流業界を対象に実施した「AIの利活用に関する意識調査アンケート」の結果を発表した。AI活用を重要な課題と捉える企業は89%に上った一方、全社的にAIを導入・活用している企業は16%にとどまった。一部の部署・業務での導入を含めても37%で、AI活用の必要性に対する認識と実際の導入状況に大きな差があることが分かった。

調査は5月下旬から6月末にかけて、物流連の正会員企業・団体やその会員企業、それ以外の物流関連企業を対象にウェブで実施し、231社・団体が回答した。業種別では実運送事業が44%、倉庫が26%、フォワーディングが16%など。従業員規模も50人以下から1000人以上まで幅広い企業が回答した。

AI活用の重要度については、「最優先課題」が34%、「重要な課題」が28%、「中長期的な課題」が27%で、計89%が重要課題として位置付けた。このうち62%は2～3年以内に取り

組むべき課題と認識している。一方、全社的な基本方針を策定し、組織全体でAI活用を推進している企業は18%にとどまった。

AIの導入状況は、全社的に導入・活用している企業が16%、一部部署・業務で導入している企業が21%、実証実験・テスト利用中が15%だった。具体的な導入領域では、導入済み企業の57%が生成AIを事務効率化やデータ管理効率化などに利用しており最多となった。一方、配車・配乗・配船の最適化は12%、画像認識11%、需要予測6%、倉庫オペレーション4%で、物流現場の中核業務への活用は限定的だった。

AIを活用する主な目的は、既存業務の省人化・省力化が25%、人手不足対応が24%、コスト削減が19%、品質向上が17%。省人化・省力化の観点から、AI導入を「迫られている」「近い将来迫られる」とした企業は合わせて67%に上った。

導入上の最大の課題は「AIの使い方に関する教育・研修制度の不足」

で、導入済み企業では29%、未導入企業では31%を占めた。このほか、人材不足やコスト、データ不足、導入効果の見えにくさなどが課題として挙げた。AI人材については、導入済み企業でも「やや不足」「決定的に不足」を合わせて73%、未導入企業では84%に達した。

今後のAIエージェントの普及については、事務作業・調整業務の自動化による労働力不足の解消を期待する回答が30%と最多だった。自動化が期待される業務では、受発注が23%、配車21%、在庫管理20%、顧客対応16%となった。一方、AIの判断ミスやセキュリティ、責任の所在への懸念も17%を占めた。

物流業界全体に必要な取り組みとしては、データ標準化が33%、ガイドライン整備26%、人材育成23%、共同基盤整備16%だった。自由記述でも、具体的な活用・成功事例の共有や研修機会を求める声が多く、企業単独での取り組みには限界があるとして、共通プラットフォームやデータ標準化、セキュリティガイドラインの整備を求める意見が挙げた。